

「未来技術×地方創生検討会」

関連資料

2018年12月26日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部 部長・主席研究員
神尾 文彦

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

1. 自己紹介

神尾文彦(かみお ふみひこ)

(株)野村総合研究所 社会システムコンサルティング部長・主席研究員

【専門領域】

- 経済学部卒
- 専門領域は国土・都市政策、社会インフラマネジメント、中小企業政策、政策金融等

【経歴】

- 入社以来主に官公庁・自治体・公的外郭団体の調査・コンサルティングを実施
- 宮城県（南三陸町）東日本大震災復興事業、熊本県益城町復興支援に従事
- 著書は「地方創生2.0」、「首都圏未来計画2020」、「社会インフラ次なる転換」（いずれも共著）など
- 総務省「公営企業の経営健全化研究会」委員、横浜商工会議所委員、山形県圏域政策委員会、山梨県産業ビジョン検討委員会など歴任

【本検討会に関連する主なプロジェクト】

- “スマートシティ”に関するプロジェクト（総務省、国土交通省他）
- 公営企業・特殊法人（水道経営体、高速道路経営、政府系金融）改革に関するプロジェクト
- 中小企業金融のあり方に関するプロジェクト
- 社会インフラの維持更新費予測に関するプロジェクト
- 自治体サンドボックス推進協議会マッチング等支援プロジェクト
- ふくしま水力発電支援プロジェクト 等

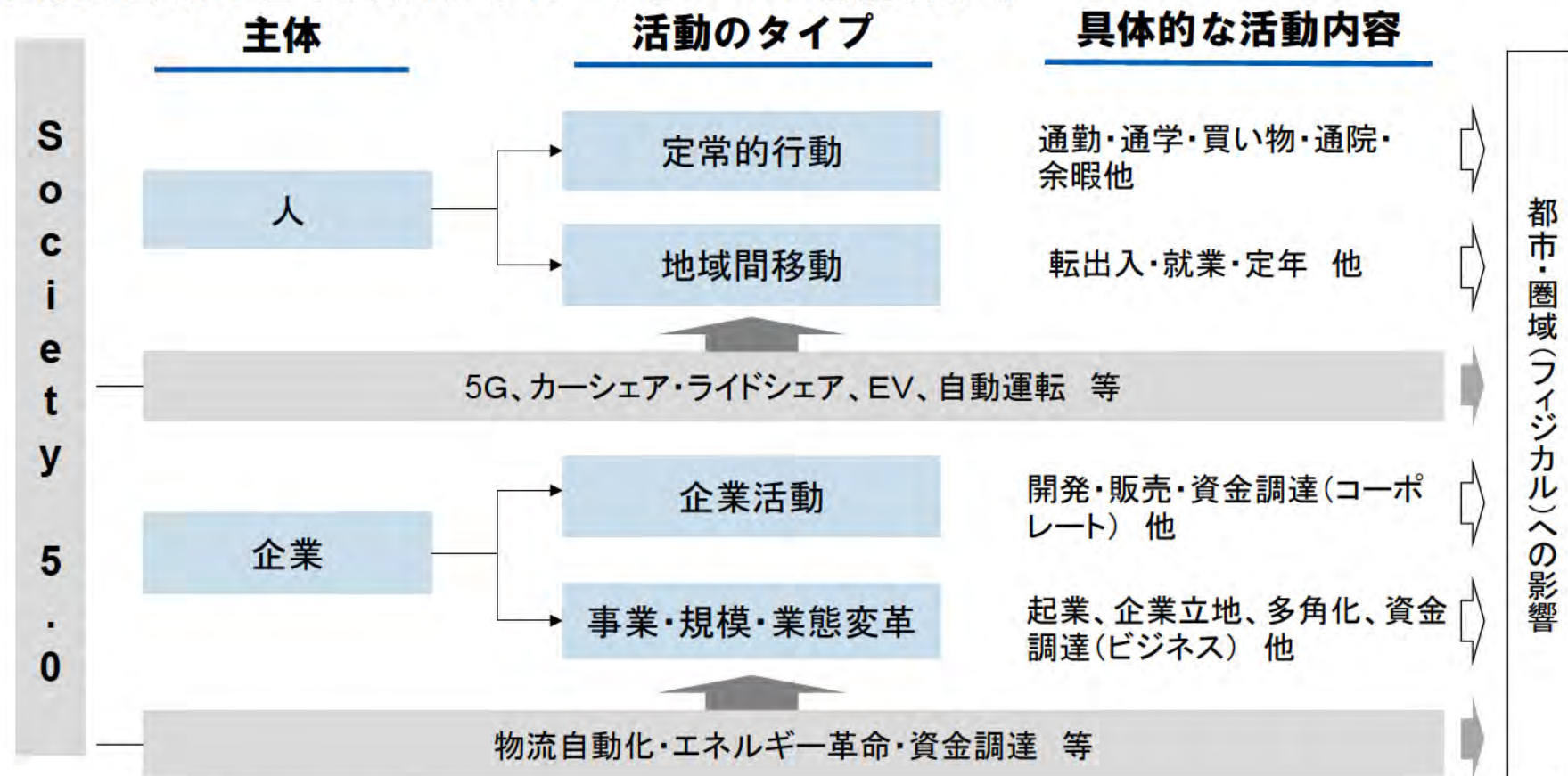
議論の主な訴求点(案)

- (1) 地域「主体」の行動変容を見通し、地域「システム」のあり方をどう導くか
- (2) フレームワークは国土・都市・主体他多面的に整理する
- (3) 地域の「デジタルマネジメント」の姿を具体的に検討したい
- (4) 施策はデジタルとフィジカルのバランス・融合について言及すべき
- (5) 施策は、内容だけでなくそのプロセス(手順)にも配慮する

2. 「Society 5.0」×「地方創生」に関する論点

(1) 「主体」の行動変容を見通し、地域「システム」としての姿をどう描くか

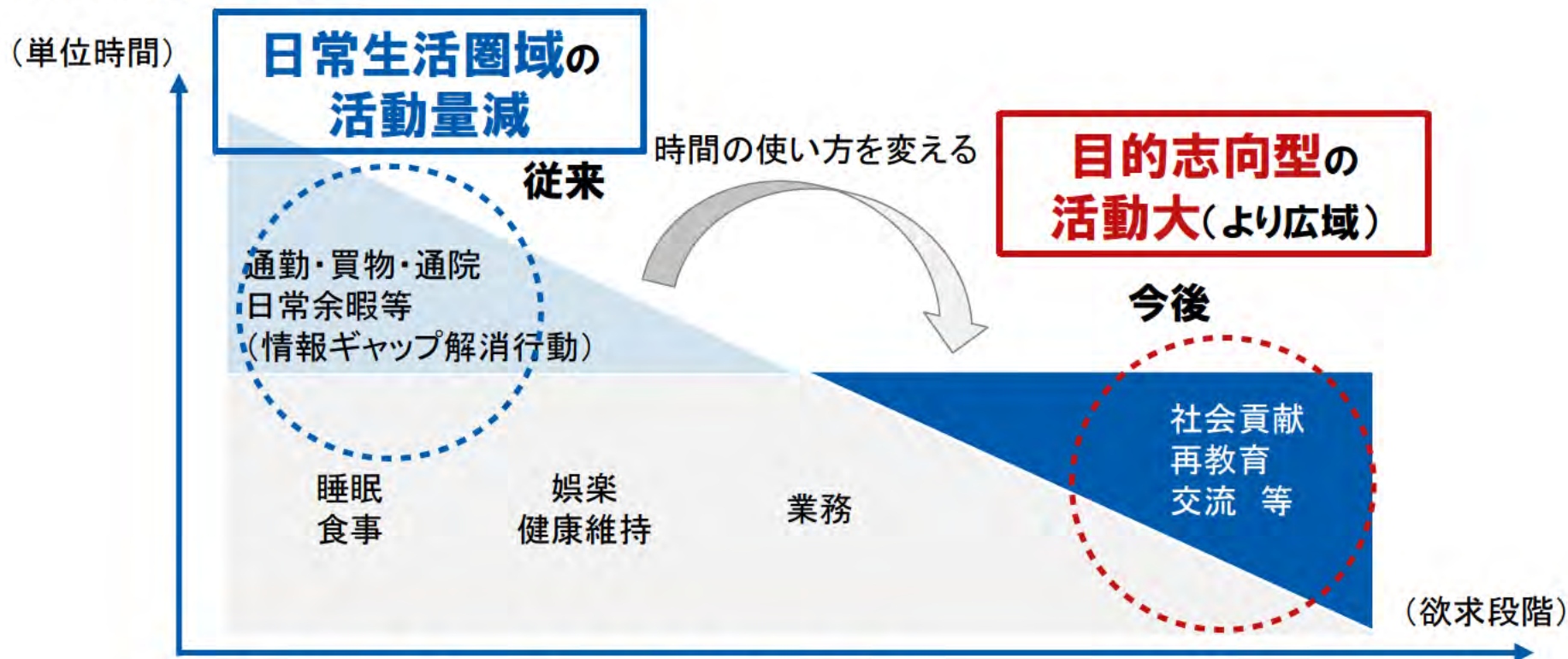
- 「Society 5.0」の浸透とそれによる行動は、地域の構成主体（生活者、就業者、大企業・中小企業、行政等）によって内容もスピードも（課題も）異なる。
- 「シーン」と「主体」により行動変化を整理し、「地域システム」全体への影響の重り合いを考察することが重要。
- 都市（及び圏域）単位での具体的なイメージをベースに議論したい。



2. 「Society 5.0」×「地方創生」に関する論点

(1) 「主体」の行動変容を見通し、地域「システム」としての姿をどう描くか

- 基本的な欲求実現に必要な時間が削減され、より、リアルでしか実現できない、高度な欲求の実現に時間を割けるようになる。



※活動時間(三角形→四角形の面積)は不変とする

生理的
欲求

安全
欲求

社会的
欲求

承認
欲求

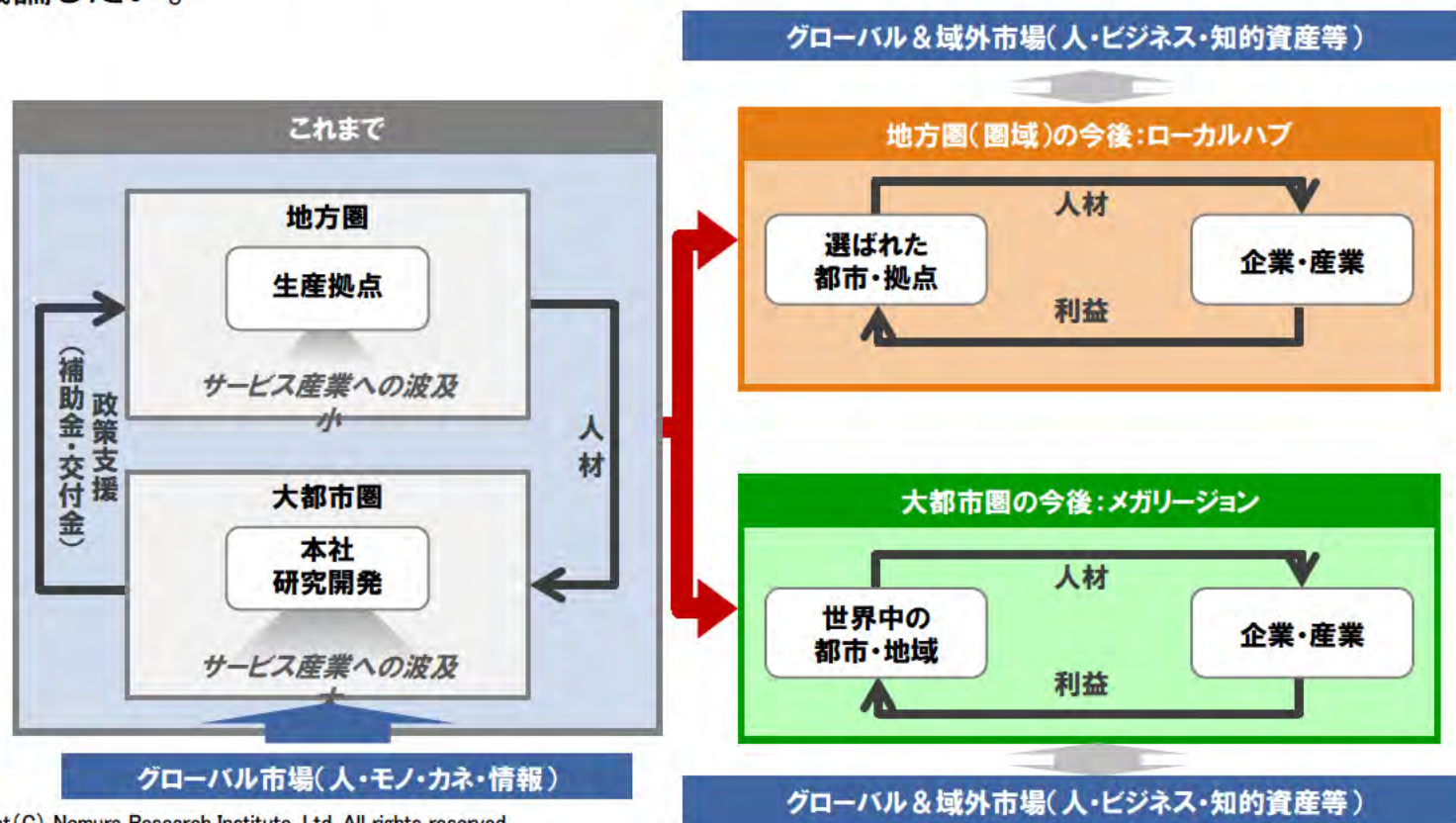
自己実現
欲求

マズローの
欲求五段階より

2. 「Society 5.0」×「地方創生」に関する論点

(2) フレームワークは国土・都市・主体他多面的に整理する

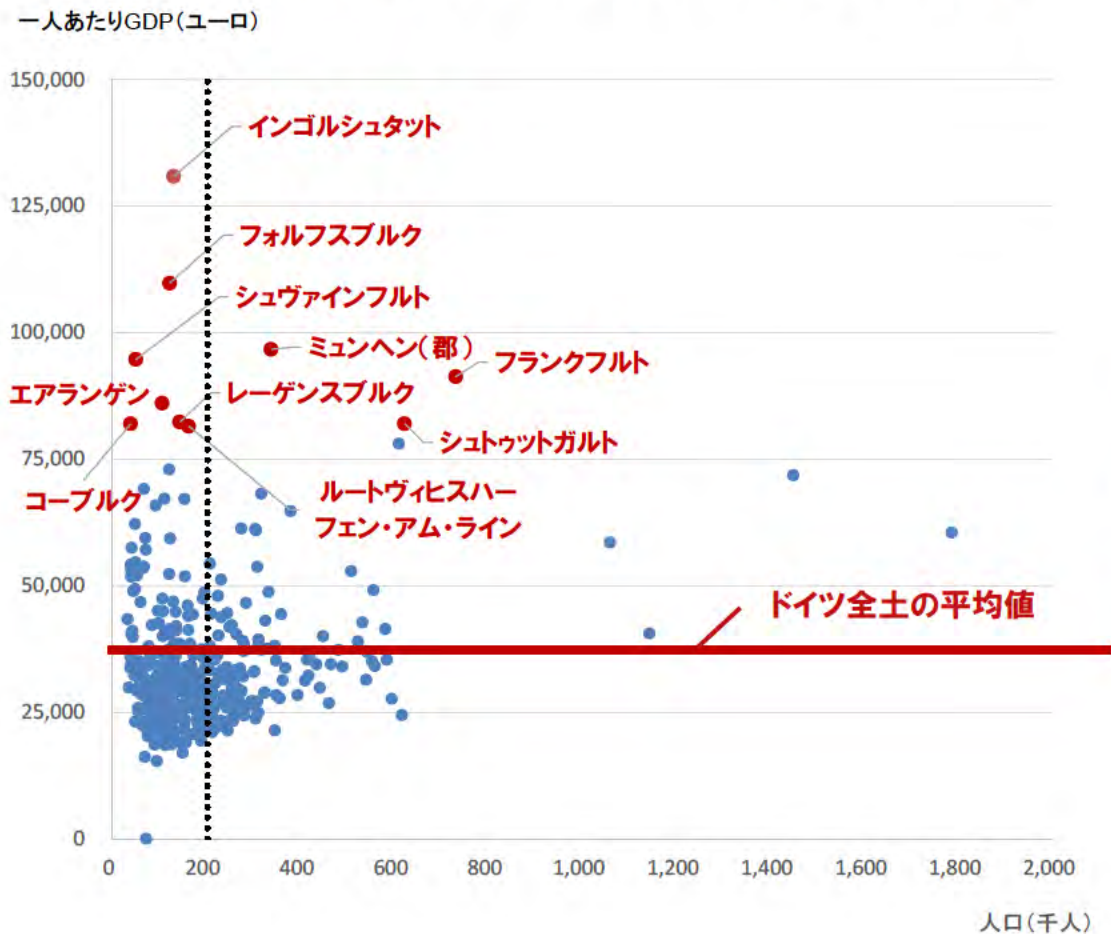
- 「Society 5.0」の浸透度合(影響)は、同じ都市部でも、国土上の位置、近隣自治体との関係、産業集積、都市形成の歴史的過程によって大きく異なる。
- 地域課題に応じた身の丈にあった技術活用の考え方を整理するうえで多面的な整理は重要。
- 「趨勢的未来」を描くだけでなく、「政策的な目標実現」に向けて必要なイメージを描くことも重要。例えば、「ローカルハブ」という人口に依存しない高生産性都市(圏)を作るという観点から、デジタル化の姿及び今後の支援方向を議論したい。



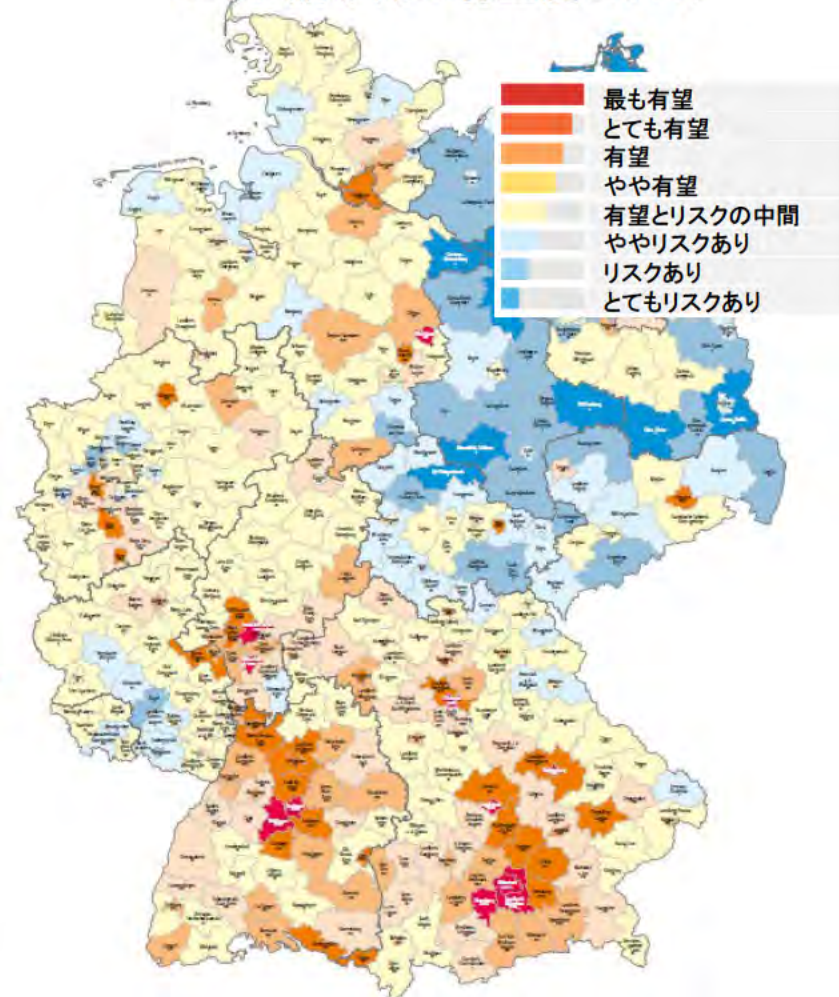
2. 「Society 5.0」×「地方創生」に関する論点

(2) フレームワークは国土・都市・主体他多面的に整理する

ドイツ約400自治体の1人あたりGRPと人口(2015年)

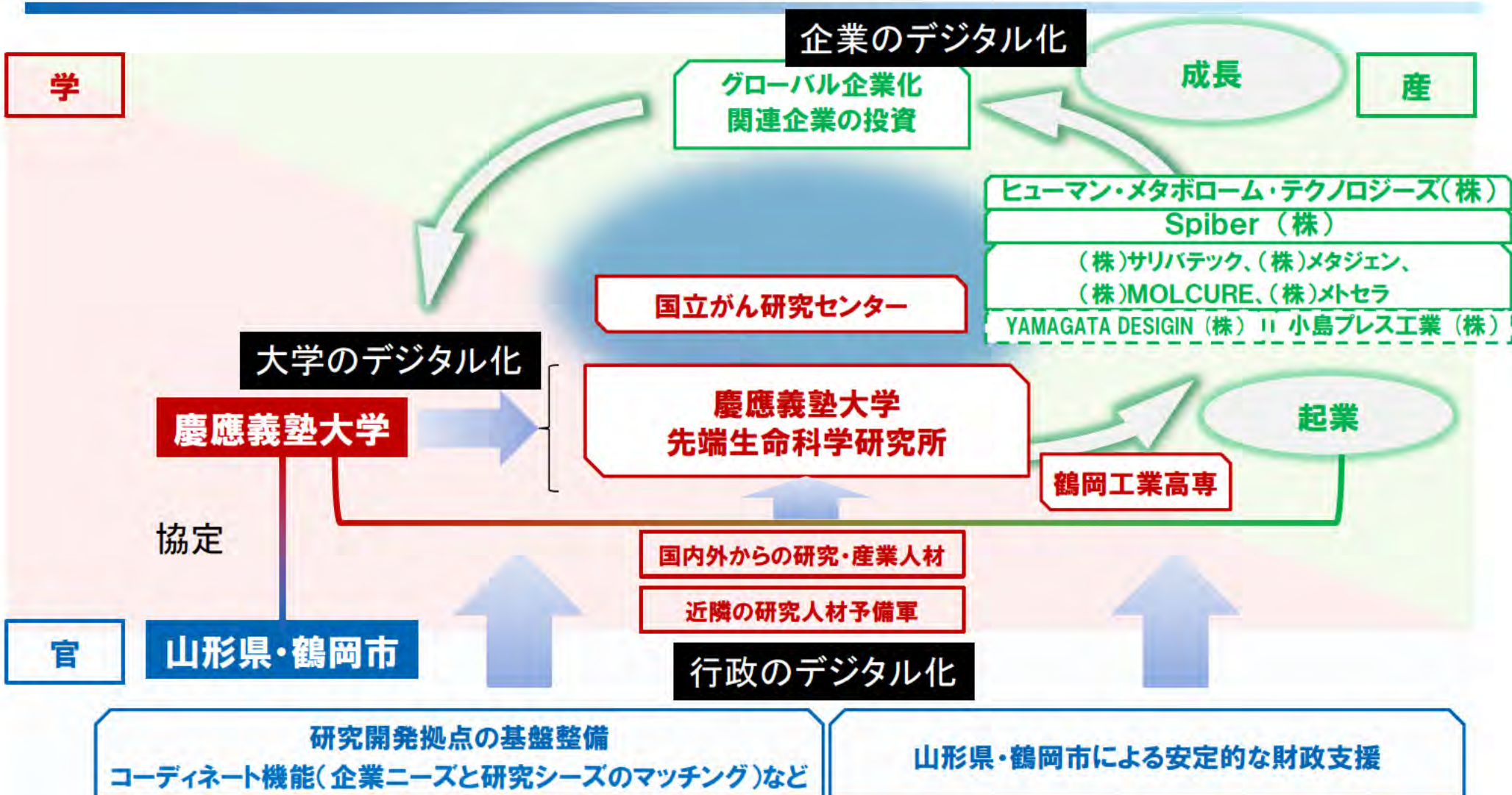


エリア競争力の有望度とリスク



2. 「Society 5.0」×「地方創生」に関する論点

(2) フレームワークは国土・都市・主体他多面的に整理する



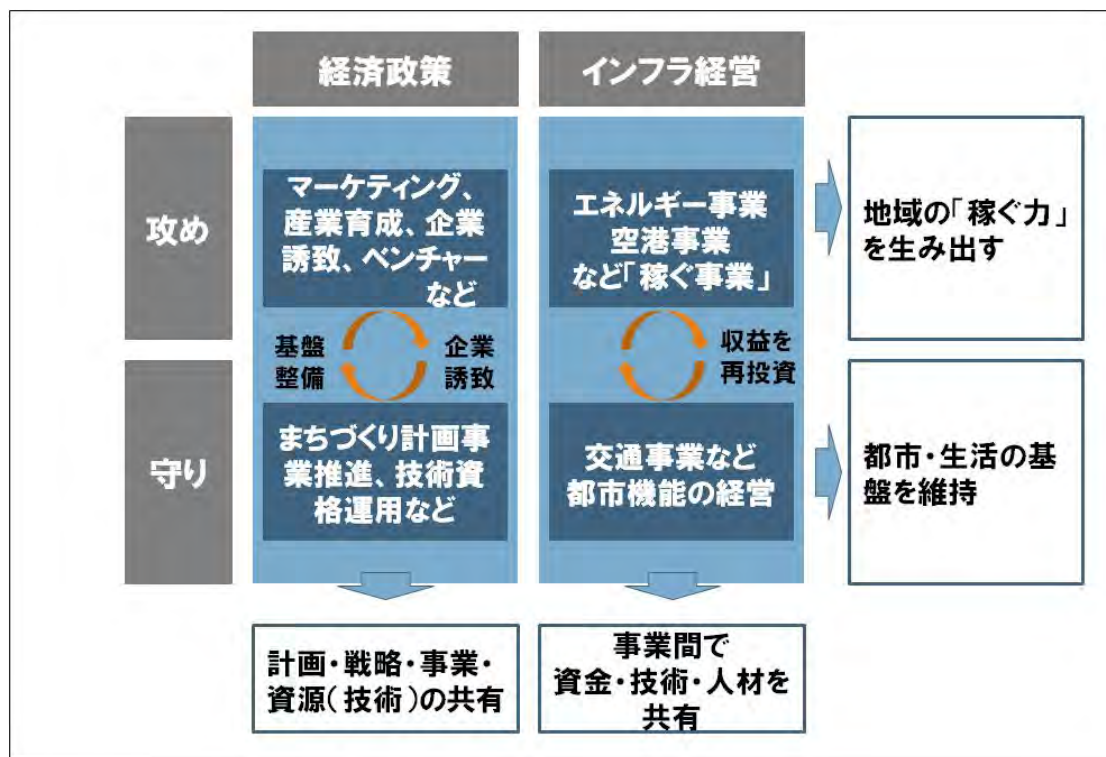
出所)山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所資料よりNRI作成

2. 「Society 5.0」×「地方創生」に関する論点

(3) 地域の「デジタルマネジメント」の姿を具体的に検討したい

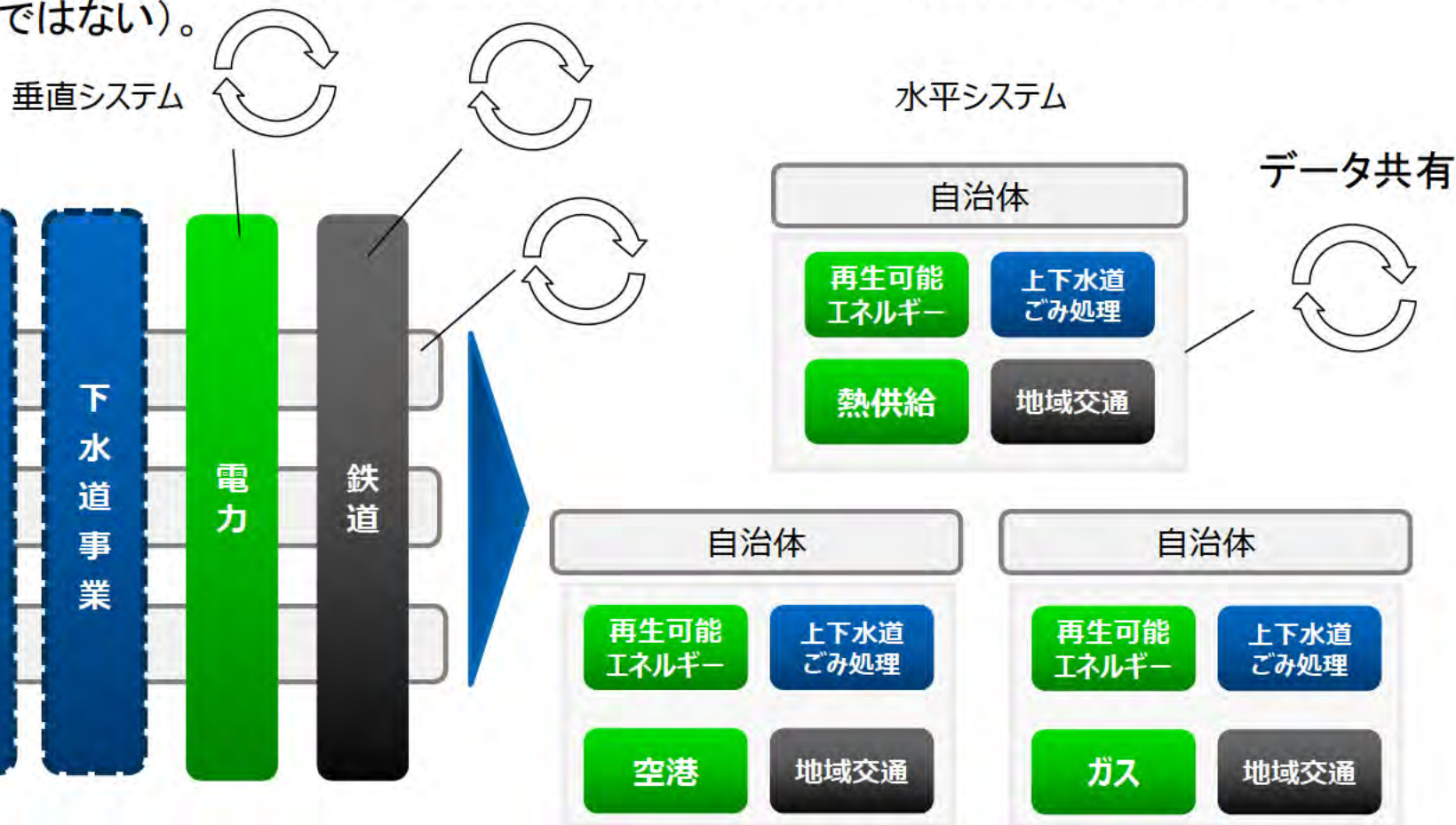
- デジタル基盤が整備されたとして、地域単位で誰が、どのようなかたちでデータ共有を行い、実際のサービスを行うのが、地域経済・社会にとって良いのかを考える必要がある。「行政体」だけではなく「地域」をベースとした主体の検討である。
- 「Society 5.0」の浸透(データ連携・共有)によって、交通・水道・行政マネジメントのデータが共有され、地域であるべきサービスを効率的・効果的に提供できる可能性が高まる。

攻めと守りの双方を備えた地域組織のイメージ



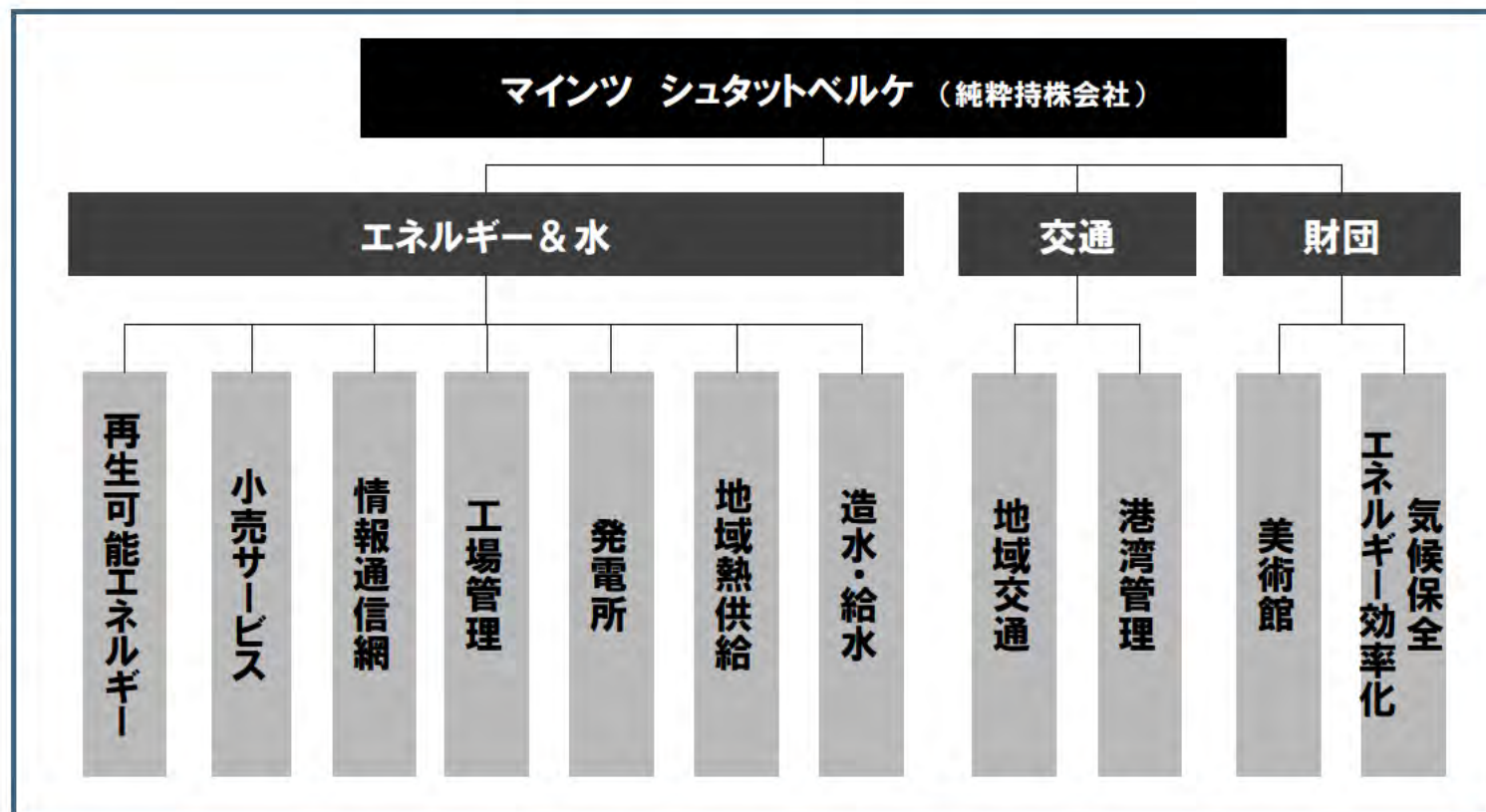
(3) 地域の「デジタルマネジメント」の姿を提案したい

- 欧州では「LPU(ドイツ)」のような地域複合経営体があるが、日本の地域においてデジタル化を先導する主体のあり方を検討したい(行政/企業/新たな公の三者択一ではない)。



(3) 地域の「デジタルマネジメント」の姿を提案したい

- マインツシュタットベルケは、マインツ市100%出資の株式会社。
- 市の政策実現及び市民生活の安定を目的とした組織であるが、配当を出せるなど経営状況は良好



電力会社
出資

施策に関する訴求ポイント

(4) 施策はデジタルとフィジカルのバランス・融合について言及すべき

- 例えば社会インフラの老朽化領域をみると、人口減少・担い手激減により、インフラの維持が困難である。
- 例えば、点検等に際してデジタル化投資を進めるのか(ドローン目視等)、物理的対応まで行うのか(減築等)、現場は判断に迷うところである。自治体の規模によっても異なる。
- デジタル化技術の進展度合にもよるが、社会課題を克服するためにデジタル化への対応と、フィジカルな投資をどのようにバランスさせるかを見極め、どの段階で融合していくべきか等の議論が必要である。

(5) 施策は、内容だけでなくそのプロセス(手順)にも配慮する

- 自治体職員に関するデジタルリテラシーの格差は単に自治体の規模(大都市が高い、中小都市が低いなど)によるものだけではない。
- また、デジタルリテラシーを向上させるために、すべての自治体共通で支援する人材を送り込むだけで解決するものでもない。
- デジタル関連の人材支援を行う場合には、比較的規模の大きい自治体に先導してもらうか、都市圏単位で人材支援を受け入れるか、などどのようなプロセスで支援をするかも検討すべきである。

NRI

未来創発

Dream up the future.